

第1 現状と課題

1 第2期富山市行政改革実施計画の取組の成果

策定時期	計画名称
平成17年12月	富山市行政改革大綱
平成18年3月	第1期富山市行政改革実施計画(H18～H22)
平成23年3月	第2期富山市行政改革実施計画(H23～H27)

平成23年度からは、「第2期富山市行政改革実施計画」に基づき、集中改革期間として、152の取組項目を掲げ、網羅的に行政改革に取り組みました。

(1)第2期計画の主な取組

- ① 簡素で効果的な効率的な行政運営<67項目>
- ② 健全な行政運営の確保<47項目>
- ③ 時代に対応した行政サービスの提供<12項目>
- ④ 人事管理及び給与の適正化<8項目>
- ⑤ 職員の意識改革と組織の活性化<7項目>
- ⑥ 行政の公正の確保と透明性の向上<5項目>
- ⑦ 市民の協働の推進<6項目>

(2)主な取組の成果

◆職員総数の削減

目標:5年間で、平成22年4月1日の職員数(4,222人)の5.3%以上を削減



実績:平成27年4月1日の職員数…3,959人(△263人、△6.2%) **達成**

◆実質公債費比率

目標:平成27年度までの各年度の実質公債費比率を概ね17.5%以内とする。



実績	H22	H23	H24	H25	H26
達成	13.4%	13.9%	13.9%	13.8%	13.5%

◆将来負担比率

目標:平成27年度までに、将来負担比率を概ね175%以内とする。



実績:平成27年度の将来負担比率130.4% **達成**

2 本市を取り巻く課題

(1)将来人口

本市の平成22年の総人口は、421,953人であるが、平成72年には約33万人になると推計され、平成22年時の78.2%となり、財政に与える影響が懸念される。

(2)財政指標<H26決算ベース>

都市名	財政力指数	経常収支	実質公債費比率	将来負担比率	1人当たり地方債残高
富山市	0.784	90.0	13.5	130.4	585,754円
中核市平均	0.771	90.8	7.3	54.5	380,731円

(3)職員数<H27定員管理調査>

都市名	人口	一般行政職員数	人口1万人当たり職員数	中核平均による職員数	中核市平均との差
富山市	418,979	2,072	49.4	1,831	241
中核市平均	405,174	1,774	43.7	—	—

※地区センター、保育所、総合病院等の特殊事情を除けば、決して多い状況ではない。

(4)公共施設等

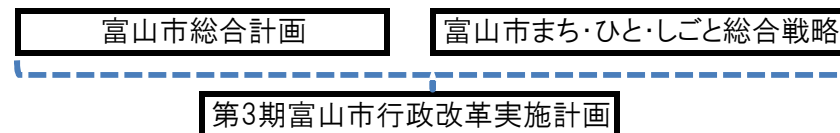
本市の公共施設等は、全国的ピークである1970年代に加え、80年代から90年代にかけて、ずっと整備され続けてきた。

また、市営住宅や学校等の公共建築物の市民一人当たり延床面積は、3.9㎡となっており、類似都市平均の2.9㎡と比較して高い数値となっている。

第2 第3期富山市行政改革実施計画の基本的な考え方

1 位置づけ

第3期計画は、本市の「総合計画」や「地方版総合戦略」の推進を支援するための計画と位置づける。



2 計画期間

第3期計画の期間は、平成28年度から平成32年度の5年間とし、「重点改革期間」と位置づけ、網羅的に取り組んだ第2期計画で築いた「改革の土台」の上に重点的な改革を実施します。

H22～H27	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
集中改革期間	重点改革期間＝項目を絞り、丁寧な改革を推進				

3 改革の視点

富山市行政改革大綱の柱である7つの基本目標及び32の推進項目の基本理念を踏まえつつ、新たに今日的な行政課題に取り組むべき改革の視点として、5項目を最重点事項に位置づける。

1 PPP戦略の推進

◆民間委託等の推進

職務内容が民間と同種又は類似した業務や定型的な業務など事務事業全般にわたり、民間活力の活用観点から、委託の可能性を検討し、スケールメリットが生じるよう事務の総量を確保するなどの工夫を行い、民間委託等の推進を図ります。

◆多様なPPP/PFI手法の導入促進

効率的かつ効果的な公共施設等の整備等を進めるため、一定規模以上で民間の資金・ノウハウの活用が図れる事業について、多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するよう促す仕組みを構築するとともに、その状況を踏まえつつ、適用を拡大していきます。

2 徹底した歳入歳出改革

◆自主財源の確保

職員一人ひとりが必要な財源を自ら生み出すという意識を持って、市税収入、税外収入、使用料等の自主財源の確保に努めます。

◆歳入歳出の徹底した見直し

中長期的な財政見通しに基づく、安定した財政基盤を確立するため、歳入歳出の徹底した見直しを行うことにより、歳入規模に見合った歳出への徹底を図ります。

3 都市経営の視点による市政運営

◆将来を見据えたファシリティマネジメント

施設の一斉老朽化が見込まれる中で、将来を見据えた効率的な資産管理・運用を進めるため、市有施設の現況を把握し、長期的かつ一元的な視点での施設の長寿命化や統廃合等を検討する等、効率的かつ効果的な管理に取り組みます。

◆行政運営体制の最適化

事務事業の見直しや民間委託、指定管理者制度の推進を図り、職員の適正化や組織機構の見直し等に取り組む、簡素で効率的な行政組織の構築に努めます。

4 外郭団体・公営企業の健全経営

◆外郭団体のあり方の検討

外郭団体のあり方や必要性について十分検討するとともに、経営状況等の把握等に努め、財政的なリスクを踏まえた上で抜本的な改革を含む不断の効率化・経営健全化に適切に取り組みます。

◆公営企業の経営戦略の策定

中長期的な経営計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤強化等の取組を推進します。

5 電子自治体の推進

◆透明性の高い行政の推進

市民が行政サービスを受ける機会を公平に得られるよう、行政情報を分かりやすく発信するとともに、必要な情報を的確に取得できるよう情報提供手段の多様化を図ります。

◆情報システムの適正化

情報システム形態やコストの現状について正しく認識するとともに、コストシミュレーション比較等を実施し、あわせて、業務負担の軽減、セキュリティの向上等に努めます。

4 実施計画の構成

5つの最重点事項を達成するため、具体的な取組項目として27項目を掲げ、計38施策の取り組みを推進する。

(1)PPP戦略の推進<8施策>

- 多様なPPP手法導入の優先的検討
- 指定管理者制度の充実・点検 など

(2)徹底した歳入歳出改革<8施策>

- 事務事業の見直し
- 補助金の見直し など

(3)都市経営の視点による市政運営<13施策>

- 公共施設マネジメントの推進
- 公の施設使用料の適正化 など

(4)外郭団体・公営企業の健全経営<5施策>

- 外郭団体のあり方(廃止・統合)検討
- 公営企業の経営計画の策定 など

(5)電子自治体の推進<4施策>

- 情報システムの適正化
- オープンデータの活用の推進 など

5 数値目標の設定

◆職員総数の削減

目標:5年間で、平成27年4月1日の職員数(3,959人)の1.4%以上を削減

◆基礎的財政収支

目標:各年度(H28～H32)において、基礎的財政収支の黒字を継続

◆実質公債費比率

目標:各年度(H28～H32)における実質公債費比率を概ね16.0%以内

◆将来負担比率

目標:各年度(H28～H32)における将来負担比率を次のとおり

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
175.0%以内	130.0%以内	127.5%以内	125.0%以内	122.5%以内	120.0%以内